

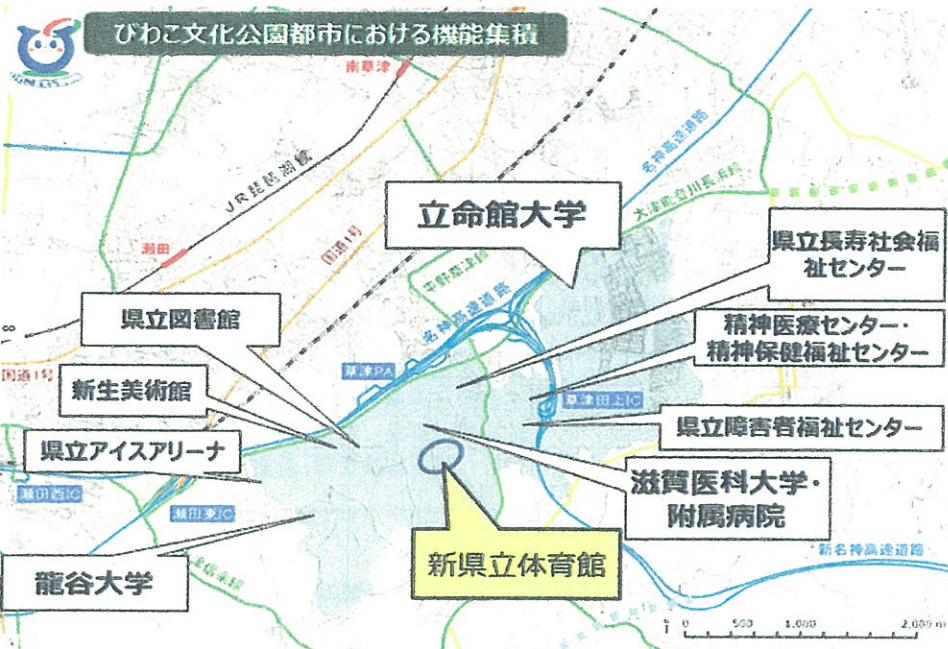
# 新県立体育館施設整備基本計画(素案) 【概要版】

県民生活・土木交通常任委員会  
スポーツ振興特別委員会 資料1-①  
平成29年(2017年)1月20日(金)  
県民生活部スポーツ課

## 計画地の概要・敷地条件

### ●びわこ文化公園都市

びわこ文化公園都市は、大津市瀬田地域から草津市にかけて広がる丘陵地に位置し、文化、芸術、医療、福祉、教育、研究、レクリエーション等の多様な施設が集積している。公園都市内に新県立体育館を核とするスポーツ・健康づくりの拠点を整備することにより、高い地域ポテンシャルを有効活用するとともに、拠点性の向上といった相乗効果が期待できる。



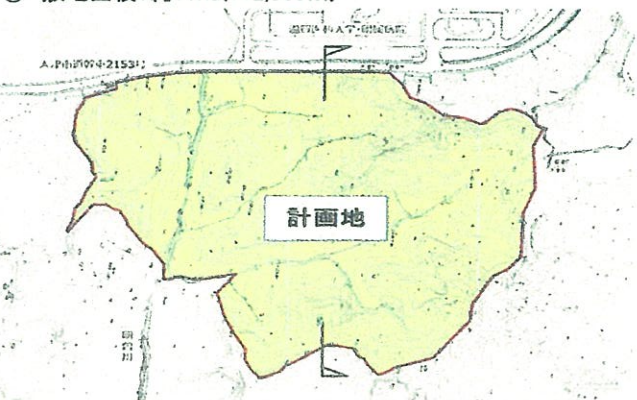
### ●交通アクセス

自動車交通でのアクセスが至便であるとともに、鉄道駅からのバス交通も充実している。

- ① 一般道路：国道1号線、主要地方道大津能登川長浜線、平野草津線等の幹線道路に近接
- ② 高速道路：名神高速道路瀬田西IC・瀬田東IC、新名神高速道路草津田上ICに近接  
【車利用】 ・京都南IC～瀬田西IC 約14分  
・吹田IC～瀬田西IC 約34分  
・西宮IC～瀬田西IC 約47分  
・名古屋西IC～草津田上IC 約1時間
- ③ 公共交通：JR琵琶湖線瀬田駅、南草津駅より路線バス通行  
【バス利用】 ・JR瀬田駅～滋賀医大病院 平日93本、休日59本  
・JR南草津駅～滋賀医大病院 平日36本、休日14本

### ●敷地条件

- ① 所在地：滋賀県大津市上田上中野町地先(びわこ文化公園都市内)
- ② 敷地面積：約11ha(112,300㎡)



- ③ 用途地域等：第一種低層住居専用地域、第一種高度地区  
※整備に向けて、用途地域および高度地区等の見直し手続きが必要

## 基本方針・目指す姿等

### ●基本方針

- 「新しい滋賀の魅力をつくる文化・スポーツ戦略」推進の拠点にふさわしい、県民のスポーツ・健康づくり、文化活動の中核施設とする。
- 平成36年開催の第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会を見据え、全国規模の大会を開催するにふさわしい施設とする。
- すべての人が安全に安心してスポーツや文化の「する」「みる」「支える」に参画することができる、ユニバーサルデザインの考え方に基づく、誰もが使いやすい施設とする。

### ●拠点整備の基本コンセプト

すべての県民がスポーツに参画し健康づくりに取り組むとともに、さまざまな交流や連携を通じて、元気で豊かな生活と滋養を創造する地域の拠点をを目指す。

### ●拠点整備の目指す姿

基本方針・基本コンセプトを踏まえ、拠点整備の目指す姿として6つの柱を設定する。



## 導入機能

### ●体育館本館の導入機能

- ① メインアリーナ機能
  - アリーナ面積：2,760㎡(69m×40m)程度 (バスケットボールコート3面、バレーボールコート3面(国体基準))
  - アリーナ高さ：14m以上
  - 観客席：5,000席程度(固定席約2,500席、可動席・仮設席約2,500席) (観客席後方にウォームアップ用ランニングコースを設ける)
- ② サブアリーナ機能
  - サブアリーナ面積：1,026㎡(27m×38m)程度 (バスケットボールコート1面、バレーボールコート1面(国体基準))
  - アリーナ高さ：12m以上
  - 観客スペース：アリーナ上部に観客スペース(200人程度)設置
- ③ トレーニング・体力測定室
- ④ 多目的機能
  - ダンス、エアロビクス、ヨガ、軽スポーツなど種目を限定せず、多目的に活用できるスペースを確保
- ⑤ 更衣室、器具庫、トイレ等機能
- ⑥ 会議室機能
  - 大・中・小会議室を設け、全国規模のスポーツ大会や大規模イベントを想定した室数の確保。大会議室等は間仕切りなどにより複数の部屋に分割できるなど柔軟な使い方に対応した仕様
- ⑦ キッズルーム・授乳室機能

### ⑧ ロビー等機能

大人数での利用に支障のない十分な広さとともに休憩・交流のためのスペース、飲食提供や物品販売を想定した臨時スペースを確保  
滋賀県ゆかりのトップアスリート関連の展示などを検討

### ⑨ 管理機能

事務室、医務室など管理・運営に必要な諸室を機能的に配置  
利用者や資機材搬入等の動線に配慮した通路、器具庫等を計画  
各競技団体や統括組織の事務スペースを設置

### ⑩ ユニバーサルデザイン機能

高齢者や子ども、様々な障害がある方など、すべての人々が安全で利用しやすい、快適な施設を整備  
(ユニバーサルデザインの取組例)  
・バスからのアクセス路や駐車スペースなど施設への動線の配慮  
・障害者エレベーター、スロープなど施設内での移動への配慮  
・わかりやすい案内表示や音声・視覚による情報伝達への配慮  
・多目的トイレ、授乳スペース、キッズスペースなどの設置  
・車椅子用の観覧スペース、競技者用の車椅子置き場など、すべての人々がスポーツの「する」「みる」「支える」に参画できるように配慮

### ●屋外施設の導入機能

#### ① 多目的広場等機能

フットサルやグランドゴルフなど気軽に運動やトレーニングができ、多様なイベントへの対応、防災面でも活用できる多目的広場を設置(大規模イベント時には、臨時駐車場として活用)  
敷地内の森林や起伏を利用したクロスカントリー・散歩コースの設置や壁面を利用したクライミング施設など、多様なスポーツへの対応を検討

#### ② 駐車場等機能

#### ③ その他外構施設機能

施設管理やスタッフ利用時のバックヤード、サービス動線を確保

### ●レストラン等サービス施設

民間事業者の意向も踏まえながら検討

### ●その他の導入機能における配慮

- ① 地域防災拠点としての役割への配慮  
災害時の救援物資の集積拠点、近隣住民の避難所としての役割に配慮した検討  
大規模災害時の近隣施設との連携についても検討
- ② 景観計画における配慮  
緑に包まれたびわこ文化公園都市の景観に配慮  
滋賀県産木材などの自然素材・地域資源を活用した施設づくり
- ③ 省エネルギーへの配慮  
太陽光発電の導入など自然エネルギーの有効活用、館内LED照明化による電力削減、雨水利用設備の導入など、コスト面・環境面に配慮して積極的に検討
- ④ 将来の拡張性への配慮  
計画敷地の将来的な拡張や、アクセス改善にも対応した施設配置に配慮

●交通アクセスルートの改良

アクセスについては、バス交通の充実も視野に進入路等を整備



- ① 新県立体育館敷地への進入レーンの設置  
・新県立体育館への来退場車両による通行への支障を避け、交通の流れを円滑化
- ② 大津市道(東幹2153号)の線形改良  
・大型車同士の離合を可能にし、交通の流れを円滑化  
・見通しを良くすることにより事故を防止
- ③ 都市計画道路 平野南笠線(3・3・12号)からのアクセス道路の整備  
・新県立体育館への来退場車両を分散させることにより渋滞を緩和  
・災害時におけるリスクを勘案し、複数の進入路を確保

施設整備計画

●必要諸室・規模の設定(イメージ)

諸室等	必要規模	諸室等	必要規模
メインアリーナ	アリーナ	事務室(施設管理室)、応接室(来賓室)、医務室、キッズルーム・授乳室、放送・音響・調光室、競技団体事務室、多目的室、トレーニング室、スポーツ・体力測定室、エントランスホール・ロビー、観客入口休憩スペース(物品販売スペース)	2,100~2,350㎡
	観客席		
サブアリーナ	アリーナ	その他通路・設備室等	適宜
	観客席		
器具庫、更衣室・シャワー室、トイレ・多目的トイレ	1,700~1900㎡	合計	14,000㎡程度
会議室	大会議室(120人程度)	その他通路・設備室等	適宜
	中会議室(50~60人程度)		
	小会議室(20~30人程度)		

●駐車台数の設定(イメージ)

項目	必要規模	説明
常設駐車場	400台程度	一般車両が駐車しやすいスペースを確保 十分な数の障害者用駐車スペース(屋根付き)をエントランス付近に確保 一定台数の大型バス、スタッフ等駐車スペースを確保
臨時駐車場(多目的広場)	500台程度	大規模イベント時に、多目的広場を臨時駐車場として活用 駐車場に収容できない場合は、周辺の臨時駐車場・シャトルバス等で対応する他、公共交通機関での来場を誘導
合計	900台程度	駐輪場についても、必要数を確保

●土地利用・配置計画(イメージ)

- ・本館建物と駐車場等を効率的に配置
- ・車両については、北側進入レーンおよび東側アクセス道路の計画にあわせて、構内道路の配置・接続および駐車場への効果的なアクセス動線を確保

●平面ゾーニング計画(イメージ)

- ・コンパクトな施設配置と機能性・利便性を両立した施設計画
- ・2つのアリーナゾーンの同時利用と独立利用が可能となるよう、機能的なゾーニング計画
- ・管理部門の配置は、適切な施設案内・受付と管理が可能なレイアウト
- ・メインアリーナの1階観客席は、背面収納可能な可動席と仮設席による構成とすることで、多様な座席のパリエーションを実現
- ・メインアリーナの2階観客席は、固定席とし、上部周囲に屋内ランニングコースを設置
- ・客席について、メインアリーナは、通常利用や各種大会の試合に応じて1階可動席・仮設席の配置パターンを変えることにより座席数のパリエーションを確保

●階層構成・断面計画(イメージ)

- ・多様な空間利用と施設のコンパクトさの両方を実現した階層構成

周辺施設との連携

●基本的な考え方

新県立体育館を整備する、びわこ文化公園都市には立命館大学、滋賀医科大学、龍谷大学といった大学や滋賀県身体障害者福祉センター等の福祉関係機関等が集積しており、こうした大学・機関との連携により、県民のスポーツ・健康づくり拠点としての機能を一層高め、より大きな効果を県全域に及ぼすことを目指す。

このため、今後、新県立体育館が周辺大学・機関等と効果的な連携を行い、その効果を県域に波及させる仕組みづくりや運営組織のあり方、具体的な連携内容等について、県が中心となって、協議・検討を進める。

●想定される連携の方向性

- (1) 県民のスポーツ・健康づくりに向けた連携
  - ① 大学の専門的知見を活かした研修会や講習会の開催
  - ② 大学研究と連携した運動プログラム等の開発
  - ③ 大学の社会・地域連携講座や教室の開催
- (2) アスリートの競技力向上に向けた連携
  - ① 大学の先進設備を活用した競技力の向上
  - ② 大学の知見を活かした栄養指導
  - ③ 大学の人材を活かした医療提供
- (3) 障害者スポーツ推進に向けた連携

事業費の算定

新県立体育館の事業費として、以下のとおり施設整備費、維持管理・運営費の概算を算定した。ただし、現時点での概算ではあるため、今後、検討の進捗等を踏まえ精査を行う。

(1) 施設整備費

本計画で示した導入機能、施設規模に基づき標準単価等を用いて算定すると、約94億円(税込)程度と見込まれる。

費目	金額	備考
建設概算工事費	約74.1億円	建築・設備工事費、外構整備費
初期備品購入費	約2.3億円	体育・トレーニング関連、事務関連の什器備品
用地取得経費	約1.8億円	用地代
基盤造成経費	約12.2億円	基盤造成、新アクセス路、市道線形改良
調査・設計監理費(造成・建築)	約3.4億円	測量調査、基本実施設計、工事監理費
計	約93.8億円	税込

(2) 維持管理費・運営費

本計画で示した導入機能および施設規模、施設計画、必要とされる維持管理・運営業務に基づき他自治体の同規模体育館の事例等から算定すると、約2億円/年程度と見込まれる。

費目	金額	備考
運営・維持管理費	約1.4億円	人件費、販促費、消耗品費、建築物・設備保守管理費、警備費、清掃費、光熱水費
長期修繕費	約0.8億円	大規模修繕、備品更新費
計	約2.2億円	税込

事業手法の検討

●事業手法の整理

(1) 事業手法の整理

本事業の事業方式を検討するにあたり、従来方式(公設民営方式)、DB方式、DBO方式、PFI方式について整理し、新県立体育館整備のうち、本体の建築・設備工事、外構整備、初期備品購入およびこれに係る設計監理を業務範囲として検討する。(基盤造成については、事業期間を考慮し、従来方式により実施を想定)。

(2) 本事業方式検討にあたっての民間事業者への意向調査

- ・本事業に参画可能性のある業種を設定し、PFI事業の実績が豊富な企業等13社を抽出し、意向調査を行った。
- ・本事業への参画意向: 13社中12社が参入意欲ありと回答
- ・望ましい事業方式: 13社中11社がPFI(BTO)方式と回答
- ・望ましい事業類型: 13社中12社が混合型と回答
- ・望ましい事業期間: 15年程度の回答が多かった
- ・民間の創意工夫(PFI方式): 13社中12社が創意工夫が可能と回答
- ・コスト削減(PFI方式): 13社中12社が可能もしくは可能性があると回答

(3) 事業方式によるVFM評価

概算事業費をもとに、本事業にPFI方式を導入した場合のVFM(コスト削減効果)の算定を行った。その結果、PFI方式では、約8%(現在価値ベース)のVFMが確認された。

(4) スポーツ施設の先行PFI事業の整理

PFI事業で整備された体育館のうち、本事業に類似した延床面積が10,000㎡程度以上で、体育館整備が主な事業である8つの事例を整理した。

(PFI事業の参考事例の特徴)

項目	内容
事業方式	BTO方式(8事業)
事業類型	混合型(6事業) サービス購入型(2事業)
事業期間	約10年(2事業)、約15年(3事業)、約20年(3事業)
民間事業者の事業範囲	設計・建設・維持管理・運営をPFI事業の業務範囲に包含(8事業)

●本事業の事業手法

本事業による民活可能性調査の結果や、他府県の先行事例により以下の意義を見出すことができる。

- ・PFI方式で実施した場合、一括発注や性能発注により、従来方式に比べてコスト削減が実現され、約8%のVFM(経費削減効果)が得られること。また財政支出の平準化が図られること。
- ・PFIにおいては、広く民間の技術的・経営ノウハウや創意工夫を活用することが期待でき、サービス水準の向上が見込まれること。
- ・民間事業者への意向調査の結果では、ほとんどの民間事業者が本事業への関心を示しているほか、先行事例の体育館のPFI事業の応募状況をもみても、複数の応募者があり、類似事業でも一定の競争環境が確保され、サービス水準の向上およびコスト削減効果が高まることと期待されこと。

以上により、県民サービスの向上や財政支出の軽減および平準化も図られるなど、高い効果が期待できる。

なお、基盤造成については、事業期間を考慮し、従来方式により進めていくこととする。